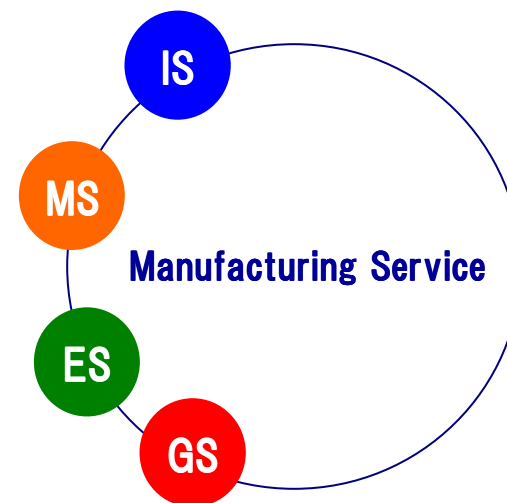


平成22年3月期 決算説明資料

平成22年5月14日



日本マニュファクチャリングサービス株式会社

JASDAQ 2162

nms
NIPPON MANUFACTURING SERVICE



◇平成22年3月期 業績ハイライト	P 3
◇平成23年3月期 通期業績予想	P12
◇株主還元について	P20
◇事業環境	P22
◇当期の戦略	P28
◇請負化の推進による事業規模の拡大	P30
◇自社工場(テック)を活用した国内存続事業の拡大	P33
◇海外でのThe UKEOI の推進	P37

* 金額は四捨五入にて百万円単位で表示しております。そのため決算短信、四半期報告書と一致しない場合があります。

* 本資料の計画の数値は、平成22年3月期に関しては平成21年5月15日決算短信公表時点の当社計画値、また平成23年3月期に関しては平成22年5月14日決算短信公表時点の当社計画値を記載しております。



平成22年3月期 業績ハイライト

売上は計画通りも利益は大幅に計画(当初公表値)達成！

項目/決算別 (単位：百万円)	第4四半期				平成22年3月期(累計)				参考 前期 (累計)
	計画	実績	差異	達成率	計画	実績	差異	達成率	
売上高	3,310	2,993	▲317	90.4%	11,000	11,224	224	102.0%	14,822
売上総利益	622	551	▲71	88.6%	1,895	1,914	19	101.0%	2,456
(売上総利益率)	18.8%	18.4%	▲0.4%	-	17.2%	17.1%	▲0.2%	-	16.6%
販売管理費	420	452	32	107.6%	1,705	1,679	▲26	98.5%	2,272
(販売管理费率)	12.7%	15.1%	2.4%	-	15.5%	15.0%	▲0.5%	-	15.3%
営業利益	202	99	▲103	49.0%	190	235	45	123.7%	184
(営業利益率)	6.1%	3.3%	▲2.8%	-	1.7%	2.1%	0.4%	-	1.2%
経常利益	200	98	▲102	49.0%	175	230	55	131.4%	174
(経常利益率)	6.0%	3.3%	▲2.8%	-	1.6%	2.0%	0.5%	-	1.2%
当期純利益	190	135	▲55	-	100	230	130	230.0%	▲152
(当期純利益率)	5.7%	4.5%	▲1.2%	-	0.9%	2.0%	1.1%	-	▲1.0%
現場社員数	3,910	3,213	▲697	82.2%	3,910	3,213	▲697	82.2%	3,098

■売上高:11,224百万円(対計画+224百万円)

- ・IS事業は、業界環境が厳しい中、期初より積極的な営業活動を展開し、対計画+86百万円(7,850百万円→7,936百万円)と堅調に推移。
- ・MS事業は、修理事業の拡充により対計画+356百万円(2,170百万円→2,526百万円)となり、前期の売上に対しても+250百万円(2,276百万円→2,526百万円)と+11.0%の成長したことから、売上構成も前期の15.4%から22.5%と大幅アップ。
- ・ES事業、GS事業は、計画未達成となる。
- ・事業別の詳細は、後述スライドのとおり。

■売上総利益:1,914百万円(対計画+19百万円)

- ・売上総利益率は計画未達成も、売上高アップにより売上総利益もアップ。
- ・事業別の詳細は、後述スライドのとおり。

■販管費:1,679百万円(対計画▲26百万円)

- ・募集費圧縮(対計画▲48百万円)、通信費削減(対計画▲18百万円)等が販管費減に寄与。

■営業利益:235百万円(対計画+45百万円)

■経常利益:230百万円(対計画+55百万円)

■当期純利益:230百万円(対計画+130百万円)

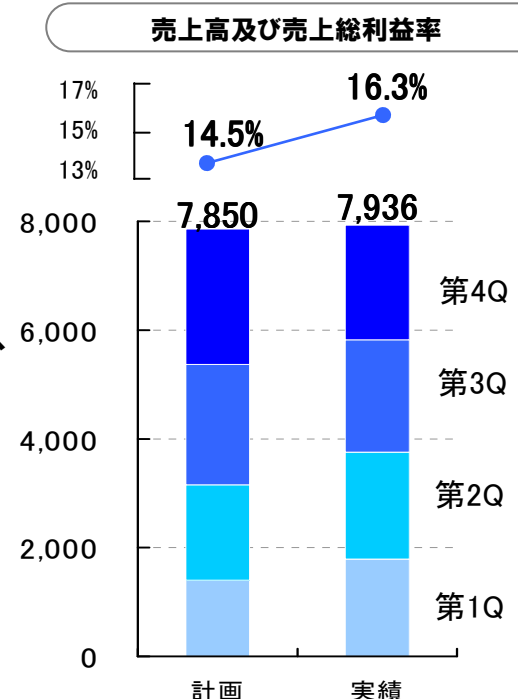
- ・利益面では、前期と比較しても全て増益を達成、営業利益+51百万円(184百万円→235百万円)、経常利益+56百万円(174百万円→230百万円)、当期純利益+382百万円(▲152百万円→230百万円)となった。

インラインソリューション事業(IS事業)

売上、売上総利益が計画達成も社員数は計画未達成

～請負力評価されるも収益性追求により計画社員数未達成～

- ・第4四半期(3ヶ月)は、売上計画未達成も第1、第2四半期での新規顧客開拓、既存顧客向け請負化提案の奏功等が寄与して売上計画達成
- ・製造派遣禁止対策セミナーが好評を博すも大幅な増員は来期以降
- ・売上高は、対計画+86百万円(7,850百万円→7,936百万円)
- ・売上総利益率は、計画を大幅に改善し、+1.8%(14.5%→16.3%)
- ・現場社員数は、計画数値に対して▲831名(3,200名→2,369名)



項目/決算別 (単位:百万円)	第4四半期				平成22年3月期 (累計)				参考 前期 (累計)
	計画	実績	差異	達成率	計画	実績	差異	達成率	
売上高	2,480	2,100	▲ 380	84.7%	7,850	7,936	86	101.1%	11,097
(構成比)	74.9%	70.2%	▲4.7%	-	71.4%	70.7%	▲0.7%	-	74.9%
売上総利益	407	370	▲ 37	90.9%	1,137	1,296	159	114.0%	1,580
(売上総利益率)	16.4%	17.6%	1.2%	-	14.5%	16.3%	1.8%	-	14.2%
現場社員数(人)	3,200	2,369	▲ 831	74.0%	3,200	2,369	▲ 831	74.0%	2,358

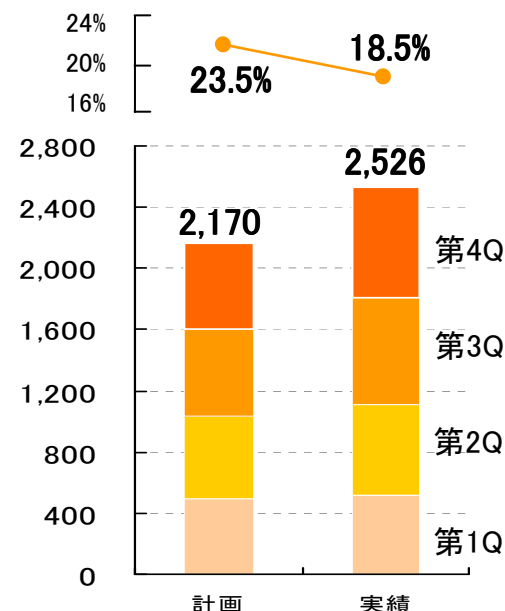
マニュファクチャリングソリューション事業(MS事業)

売上高、社員数は計画達成も売上総利益は計画未達成

～携帯修理業務急拡大、他の既存修理業務堅調～

- ・携帯電話修理業務が急拡大し、新テック(名古屋)を設置
- ・家庭用ゲーム機等の既存修理業務も堅調に推移
- ・売上高は、対計画+356百万円(2,170百万円→2,526百万円)
- ・売上総利益率は、急激な需要拡大への対応を優先し、計画未達成
- ・現場社員数は、計画数値に対して+195名(525名→720名)

売上高及び売上総利益率



項目/決算別 (単位:百万円)	第4四半期				平成22年3月期 (累計)				参考 前期 (累計)
	計画	実績	差異	達成率	計画	実績	差異	達成率	
売上高	570	722	152	126.7%	2,170	2,526	356	116.4%	2,276
(構成比)	17.2%	21.4%	4.2%	-	19.7%	22.5%	2.8%	-	15.4%
売上総利益	140	147	7	105.0%	511	468	▲43	91.6%	534
(売上総利益率)	24.6%	20.4%	▲4.2%	-	23.5%	18.5%	▲5.0%	-	23.5%
現場社員数(人)	525	720	195	137.1%	525	720	195	137.1%	526

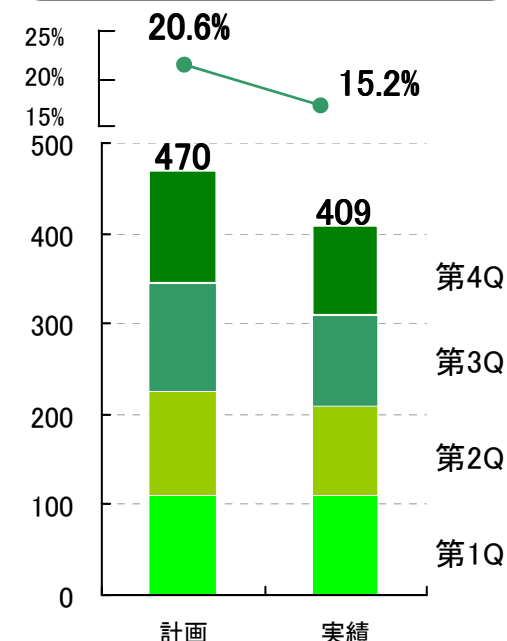
エンジニアリングソリューション事業(ES事業)

売上高、売上総利益、社員数で計画未達成

～技術者派遣事業の需要縮小の中、業績低下～

- ・技術者派遣事業は需要縮小の中、有給消化、待機発生等と苦戦
- ・新規分野の開拓、受託型ビジネスの検討等、ビジネス再構築を模索中
- ・売上高は、対計画▲61 百万円(470百万円→409百万円)
- ・売上総利益率は、対計画▲5.5%(20.6%→15.2%)
- ・現場社員数は、計画数値に対して▲14名(90名→76名)

売上高及び売上総利益率



項目/決算別 (単位:百万円)	第4四半期				平成22年3月期 (累計)				参考 前期 (累計)
	計画	実績	差異	達成率	計画	実績	差異	達成率	
売上高	125	99	▲ 26	79.2%	470	409	▲ 61	87.0%	678
(構成比)	3.8%	3.3%	▲0.5%	-	4.3%	3.6%	▲0.7%	-	4.6%
売上総利益	30	14	▲ 16	46.7%	97	62	▲ 35	63.9%	131
(売上総利益率)	24.0%	14.1%	▲9.9%	-	20.6%	15.2%	▲5.5%	-	19.3%
現場社員数(人)	90	76	▲ 14	84.4%	90	76	▲ 14	84.4%	101

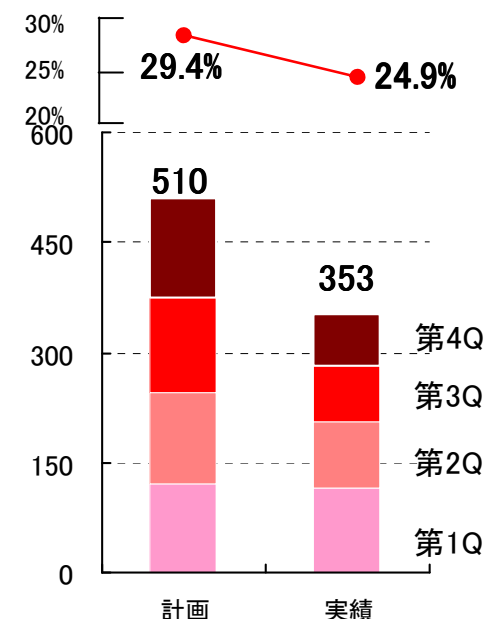
グローバルソリューション事業(GS事業)

売上高、売上総利益、社員数で計画未達成

～The UKEOI等、新たなグローバルソリューションを創出～

- ・技術者派遣マーケット縮小傾向の中、グローバル人材のニーズ低下
- ・The UKEOI（グローバルな請負化）立上げに向けての準備推進中
- ・売上高は、対計画▲157 百万円(510百万円→353百万円)
- ・売上総利益は、対計画▲4.5%(売上総利益率29.4%→24.9%)
- ・現場社員数は、計画に対して▲47名(95名→48名)

売上高及び売上総利益率



項目/決算別 (単位:百万円)	第4四半期				平成22年3月期 (累計)				参考 前期 (累計)
	計画	実績	差異	達成率	計画	実績	差異	達成率	
売上高	135	72	▲ 63	53.3%	510	353	▲ 157	69.2%	771
(構成比)	4.0%	2.4%	▲1.6%	-	4.6%	3.1%	▲1.5%	-	5.2%
売上総利益	45	20	▲ 25	44.4%	150	88	▲ 62	58.7%	211
(売上総利益率)	33.3%	27.8%	▲5.6%	-	29.4%	24.9%	▲4.5%	-	27.4%
現場社員数(人)	95	48	▲ 47	50.5%	95	48	▲ 47	50.5%	113

前期末比 総資産+284百万円、純資産+224百万円

項目/決算別 (単位:百万円)	平成21年3月期	平成22年3月期		
	(09/3末)	(10/3末)	増減	前期末比
資産合計	2,833	3,117	284	110.0%
流動資産	2,557	2,831	274	110.7%
固定資産	276	286	10	103.6%
負債	1,762	1,822	60	103.4%
流動負債	1,762	1,822	60	103.4%
固定負債	-	-	-	-
純資産	1,071	1,295	224	120.9%
資本金	501	501	0	100.0%
資本剰余金	216	216	0	100.0%
利益剰余金	384	614	230	159.9%
その他	▲ 30	▲ 36	▲ 6	120.0%
負債・純資産合計	2,833	3,117	284	110.0%

■流動資産:前期末比+274百万円

- ・業容拡大基調により売掛金+240百万円
- ・繰延税金資産+77百万円

■固定資産:前期末比+10百万円

- ・SMT投資+30百万円、敷金▲21百万円

■流動負債:前期末比+60百万円

- ・短期借入金▲250百万円も業容拡大に伴い未払関係費用増加

■資本金:前期末比±0百万円

- ・変動なし

■資本剰余金:前期末比+0百万円

- ・変動なし

■利益剰余金:前期末比+230百万円

- ・当期純利益230百万円

■その他:前期末比▲6百万円

- ・自己株式▲13百万円、新株予約権+9百万円

営業キャッシュ・フローが654百万円改善

<CF>

項目/決算別 (単位：百万円)	平成21年3月期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	▲ 302	352	654
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 22	▲ 80	▲ 58
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 132	▲ 264	▲ 132
現金及び現金同等物の 増減額	▲ 456	8	464
現金及び現金同等物の 四半期末残高	894	902	8

<主な指標>

項目/決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
1株あたり純資産 (円)	52,368.15	64,656.00	12,287.85
自己資本比率 (%)	37.8	41.3	3.5

項目/決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
1株あたり純利益 (円)	▲7,143.89	11,497.36	18,641.25



平成23年3月期 通期業績予想

売上高:前期比+10%以上、利益:前期比+20%以上

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				平成23年3月期(通期)累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	5,285	5,900	615	+11.6%	5,939	6,600	661	+11.1%	11,224	12,500	1,276	+11.4%
売上総利益	865	1,005	140	+16.2%	1,049	1,165	116	+11.1%	1,914	2,170	256	+13.4%
(売上総利益率)	16.4%	17.0%	0.7%	-	17.7%	17.7%	▲0.0%	-	17.1%	17.4%	0.3%	-
販売管理費	807	925	118	+14.6%	872	955	83	+9.5%	1,679	1,880	201	+12.0%
(販売管理費率)	15.3%	15.7%	0.4%	-	14.7%	14.5%	▲0.2%	-	15.0%	15.0%	0.1%	-
営業利益	58	80	22	+37.9%	177	210	33	+18.6%	235	290	55	+23.4%
(営業利益率)	1.1%	1.4%	0.3%	-	3.0%	3.2%	0.2%	-	2.1%	2.3%	0.2%	-
経常利益	58	75	17	+29.3%	172	205	33	+19.2%	230	280	50	+21.7%
(経常利益率)	1.1%	1.3%	0.2%	-	2.9%	3.1%	0.2%	-	2.0%	2.2%	0.2%	-
当期純利益	17	37	20	+117.6%	213	113	▲100	▲46.9%	230	150	▲80	▲34.8%
(当期純利益率)	0.3%	0.6%	0.3%	-	3.6%	1.7%	▲1.9%	-	2.0%	1.2%	▲0.8%	-
現場社員数	3,192	3,330	138	+4.3%	3,213	3,730	517	+16.1%	3,213	3,730	517	+16.1%

■売上高12,500百万円:前期比+11.4%(+1,276百万円)

- 通期計画12,500百万円については、足下の業績復調状況を鑑み前期比+10%以上成長を目論む
- IS事業は前期比+10.9%(+864百万円)、MS事業は前期比+18.8%(+474百万円)
- 四半期別売上は、1Q:2,900(前期比+14.7%)、2Q:3,000百万円(前期比+8.8%)、3Q:3,250百万円(+10.3%)、4Q:3,350百万円(+11.9%)を計画
- 事業別の詳細は、後述スライドのとおり

■売上総利益2,170百万円:前期比+13.4%(+256百万円)

- IS事業の売上総利益は、前期比+132百万円(売上総利益率▲0.1ポイント)
- MS事業の売上総利益は、前期比+144百万円(売上総利益率+1.9ポイント)
- 事業別詳細は、後述スライドのとおり

■販管費1,880百万円:前期比+12.0%(+201百万円)

- 販管費は人件費で+161百万円、他+40百万円

■営業利益290百万円:前期比+23.4%(+55百万円)

■経常利益280百万円:前期比+21.7%(+50百万円)

■当期純利益150百万円:前期比▲34.8%(▲80百万円)

- 法人税負担の相違:前期は、繰越税金資産の計上に伴い、法人税負担が大幅に軽減したが、当期においては、通常どおりの負担となる
- ⇒法人税等 25期:▲27百万円、26期:110百万円(+137百万円)

インラインソリューション事業(IS事業)

売上高、売上総利益で前期より+10%の安定成長を目指す

～「請負力」を武器に新規顧客開拓と既存顧客の売上拡大～

- ・労働者派遣法改正による「製造派遣の原則禁止」に対して請負力を強力アピール
- ・売上は、既存顧客の請負100%と新規顧客開拓により上期、下期とも+10%成長を目論む
- ・売上総利益は、前期後半より17%レベルをキープしているが安全サイドで計画
- ・現場社員数は、中期経営計画で目論む成長カーブを維持するため20%近い増員を計画

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	3,760	4,140	380	+10.1%	4,176	4,660	484	+11.6%	7,936	8,800	864	+10.9%
(構成比)	71.1%	70.2%	▲0.9%	-	70.3%	70.6%	0.3%	-	70.7%	70.4%	▲0.3%	-
売上総利益	582	650	68	+11.7%	714	779	65	+9.1%	1,296	1,429	133	+10.3%
(売上総利益率)	15.5%	15.7%	0.2%	-	17.1%	16.7%	▲0.4%	-	16.3%	16.2%	▲0.1%	-
現場社員数(人)	2,432	2,450	18	+0.7%	2,369	2,800	431	+18.2%	2,369	2,800	431	+18.2%

マニファクチャリングソリューション事業(MS事業)

20%近い売上成長の中で採算性の改善を図り、売上総利益+30%

～既存修理事業の拡充と新規事業分野、新規顧客の開拓～

- ・ 既存修理事業が確実に規模拡大を図りつつ新規事業、新規顧客の開拓も計画する
- ・ 売上は、前期下期水準の14億円以上をキープし、通期で30億円（前期比+18.8%）を達成
- ・ 売上総利益は、原価管理の徹底により当該ビジネスモデルの最低基準20%をクリア
- ・ 現場社員数は、既存事業の業務効率を高め、売上の伸びほど増員を図らない

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	1,110	1,430	320	+28.8%	1,416	1,570	154	+10.9%	2,526	3,000	474	+18.8%
(構成比)	21.0%	24.2%	3.2%	-	23.8%	23.8%	0.0%	-	22.5%	24.0%	1.5%	-
売上総利益	200	295	95	+47.5%	268	317	49	+18.3%	468	612	144	+30.8%
(売上総利益率)	18.0%	20.6%	2.6%	-	18.9%	20.2%	1.3%	-	18.5%	20.4%	1.9%	-
現場社員数(人)	620	750	130	+21.0%	720	790	70	+9.7%	720	790	70	+9.7%

エンジニアリングソリューション事業(ES事業)

規模拡大よりも中期成長基盤を確立しつつ採算性を改善

～受託型事業への転換を進め中期成長基盤を確立～

- ・ 待機率管理の徹底により採算性を改善しつつ受託型事業の受注を確保していく
- ・ 売上は、前期比で上期横ばいながら下期より+20%とし、通期で+10%成長を目論む
- ・ 売上総利益は、前期において悪化した原価率改善に向けて徹底した待機管理を実施
- ・ 現場社員数は、中期経営計画で目論む成長カーブを維持するため20%近い増員を計画

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	210	210	0	+0.0%	199	240	41	+20.6%	409	450	41	+10.0%
(構成比)	4.0%	3.6%	▲0.4%	-	3.4%	3.6%	0.2%	-	3.6%	3.6%	0.0%	-
売上総利益	33	37	4	+12.1%	29	44	15	+51.7%	62	81	19	+30.6%
(売上総利益率)	15.7%	17.6%	1.9%	-	14.6%	18.3%	3.8%	-	15.2%	18.0%	2.8%	-
現場社員数(人)	76	85	9	+11.8%	76	90	14	+18.4%	76	90	14	+18.4%

グローバルソリューション事業(GS事業)

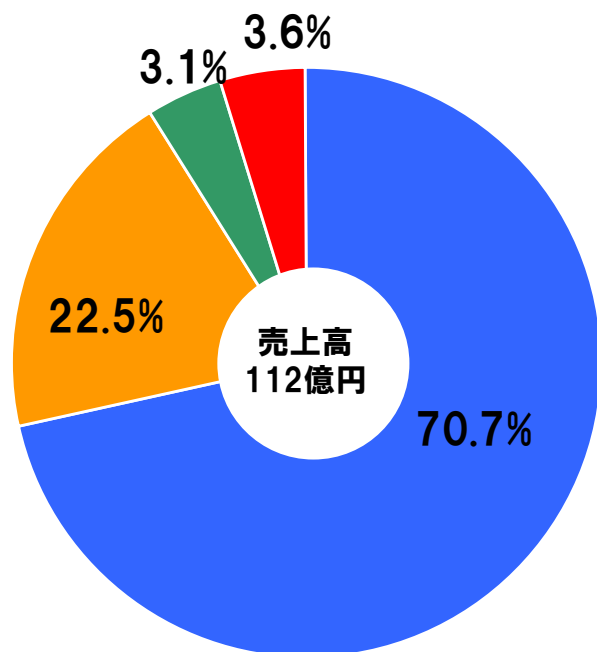
外国人技術者ニーズの探索と海外（The UKE01等）での有効展開

～採算性確保と海外（中国）ニーズの掘り起こし～

- ・国内メーカーの海外進出をウォッチし、The UKE01のチャンスを掴む
- ・売上は、安全サイドで見積もり、IS事業との連携によるThe UKE01の立上げに主眼置く
- ・売上総利益も、技術者派遣先職場の海外シフト等を想定し、安全サイドにて見積もる
- ・現場社員数も、売上高、売上総利益同様に保守的に計画

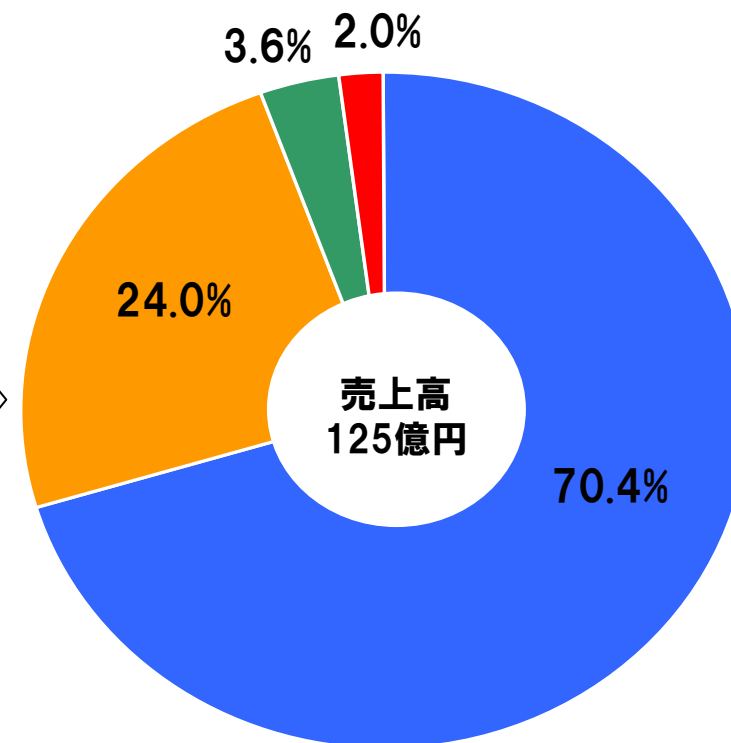
項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	205	120	▲ 85	▲41.5%	148	130	▲ 18	▲12.2%	353	250	▲ 103	▲29.2%
(構成比)	3.9%	2.0%	▲1.9%	-	2.5%	2.0%	▲0.5%	-	3.1%	2.0%	▲1.1%	-
売上総利益	50	23	▲ 27	▲54.0%	38	25	▲ 13	▲34.2%	88	48	▲ 40	▲45.5%
(売上総利益率)	24.4%	19.2%	▲5.2%	-	25.7%	19.2%	▲6.4%	-	24.9%	19.2%	▲5.7%	-
現場社員数(人)	64	45	▲ 19	▲29.7%	48	50	2	+4.2%	48	50	2	+4.2%

平成22年3月期
(通期)



経常利益
230百万円

平成23年3月期
(通期予想)



経常利益
280百万円

■ GS事業
 ■ ES事業
 ■ MS事業
 ■ IS事業



株主還元について

総還元性向（配当＋自社株買い） 20%を目標

【前期（25期）の配当及び自己株式取得の実績】

【配当】

現金配当：500円

配当性向：4.3%

【自己株式取得】

取得株数：527株

取得総額：13,024,540円

還元性向：5.7%

総還元性向：10.0%



事業環境

- **世界的な景気後退** メーカー各社は、大規模な在庫調整を実施
- 「**製造業派遣原則禁止**」 閣議決定

常用型派遣を除き3年以内に禁止(登録型派遣の禁止)

=他の製造派遣会社の主流である登録型の派遣は禁止

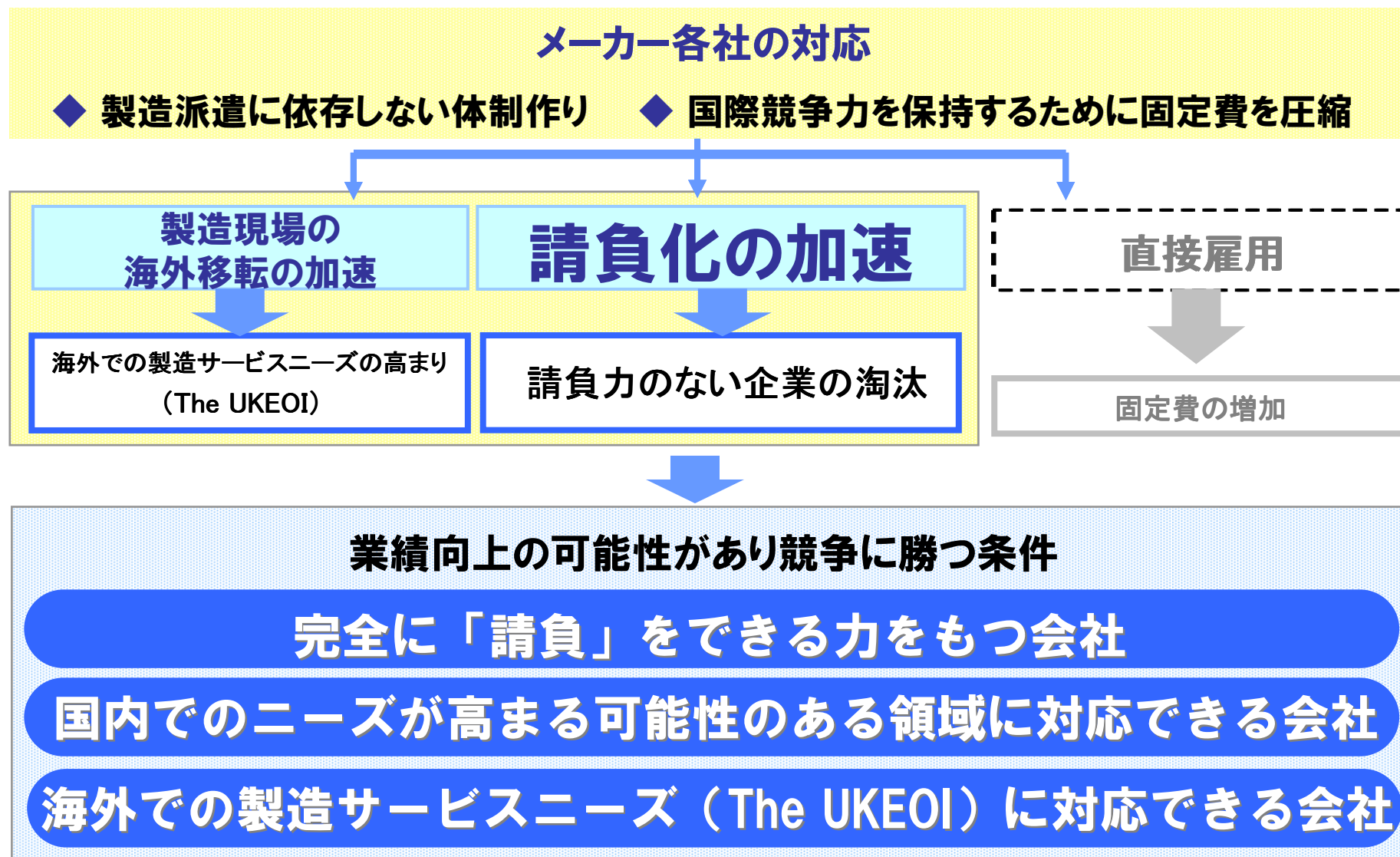
メーカー各社は、急速に製造派遣以外の方法を模索



製造派遣から請負への流れが加速

海外に生産拠点を移管する動きが加速

【製造派遣禁止による環境の変化】



【環境の変化に対応するnms戦略】

既に完全な常用雇用型派遣を展開し、請負化に多数の実勢を有する当社は、シェア拡大に向け極めて優位な状況

【雇用形態】

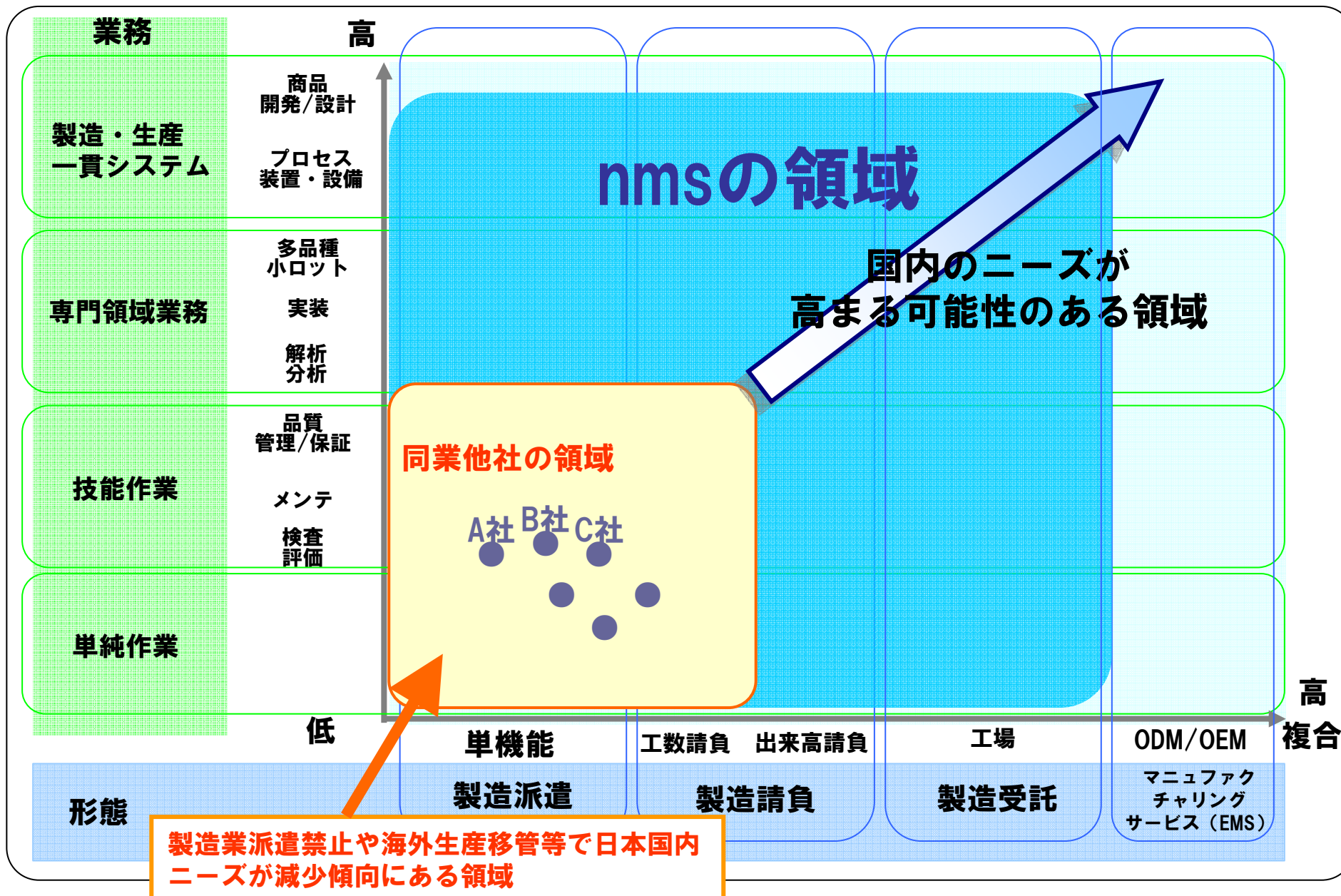
- 有期雇用：期限1年未満の雇用
- 有期雇用：期限1年以上の雇用
- 無期雇用：期間の定めのない雇用

【派遣契約形態】

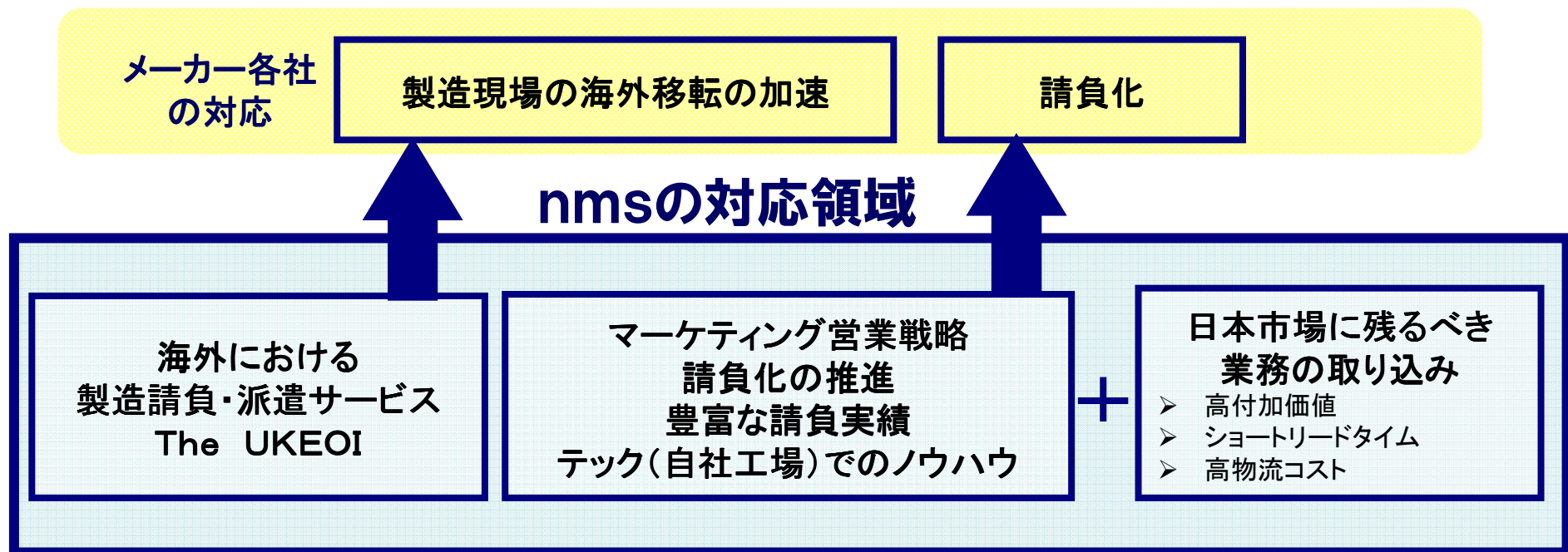
- 常用型
 - ・派遣元と、期間を定めない労働契約(雇用契約)締結
 - ・派遣期間が終了しても、派遣元との労働契約は継続
- 登録型
 - ・派遣元と期間を定めた労働契約(有期雇用契約)締結
 - ・派遣先への派遣期間=派遣元との労働契約の期間
 - ・派遣終了=派遣元との労働契約終了=登録状態に戻る

	雇用の安定性		
	低		高
	有期雇用 (1年未満)	有期雇用 (1年以上)	無期雇用
常用型派遣	×	△ 緩めの解釈	完全な解釈 nms
登録型派遣	多数の派遣業者が実施する形態	登録型でもあり得る派遣形態	—

閣議決定では、常用型派遣に限り製造派遣を認めるとするものの、雇用形態については各種解釈がある



事業領域において他社より優位性を持っているため 一気に業界内シェアを拡大する絶好機





当期の戦略

- 1 請負化の推進による事業規模の拡大**
- 2 自社工場(テック)を活用した国内存続事業の拡大**
- 3 海外での The UKEOI の推進**



1 請負化の推進による事業規模の拡大

製造派遣禁止に関する対策をメーカーに最速・最適に提供 (請負化ニーズを早期に獲得し、シェア拡大に邁進)

製造派遣禁止 緊急対策セミナーの開催

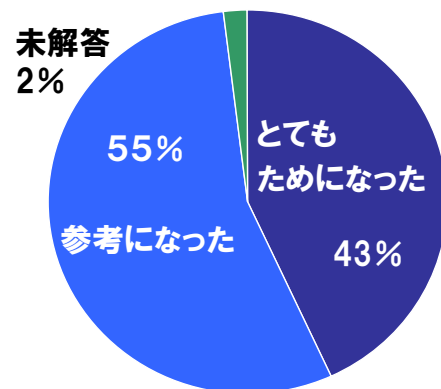
(昨年12月に東京、大阪、仙台の3ヵ所で開催)

有望見込案件：26件

参加社数：182社

緊急対策セミナー参加者の声

98%以上の参加者から御満足をいただきました

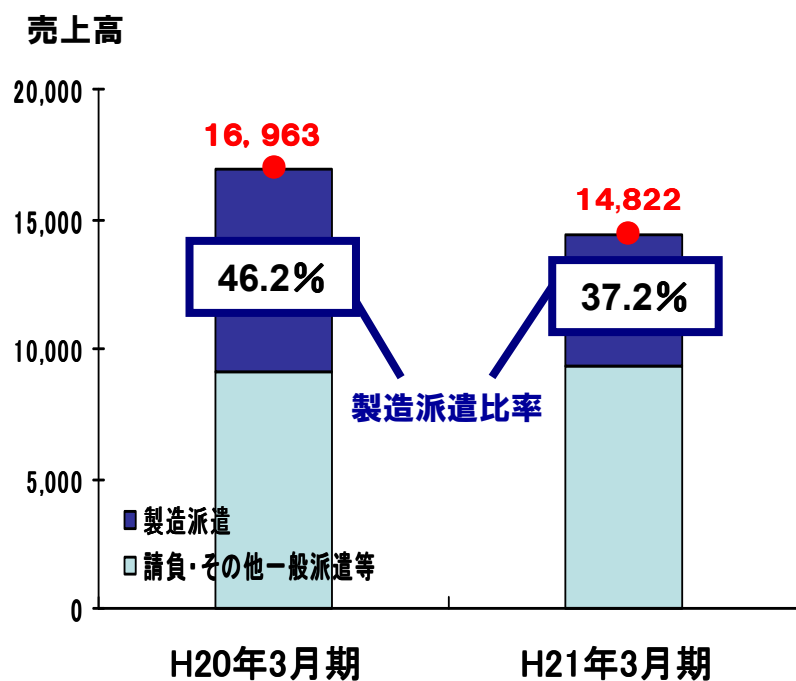


- ・今まで4社程の派遣会社と取引をしていたが、このようなセミナーの案内はなく、今後はnmsを優先して検討したい
- ・請負化の手順について、非常に参考になった
- ・きめ細やかな請負スケジュールがすばらしかった
- ・昨年の2009年問題セミナーに続き2回目の参加である、異なった立場や切り口からの説明が大変参考になった
- ・現場の認識に立った意見・見解や政治の内部の情勢がわかり、大変ためになった
- ・請負に関する正確な情報を聞いたことが良かった

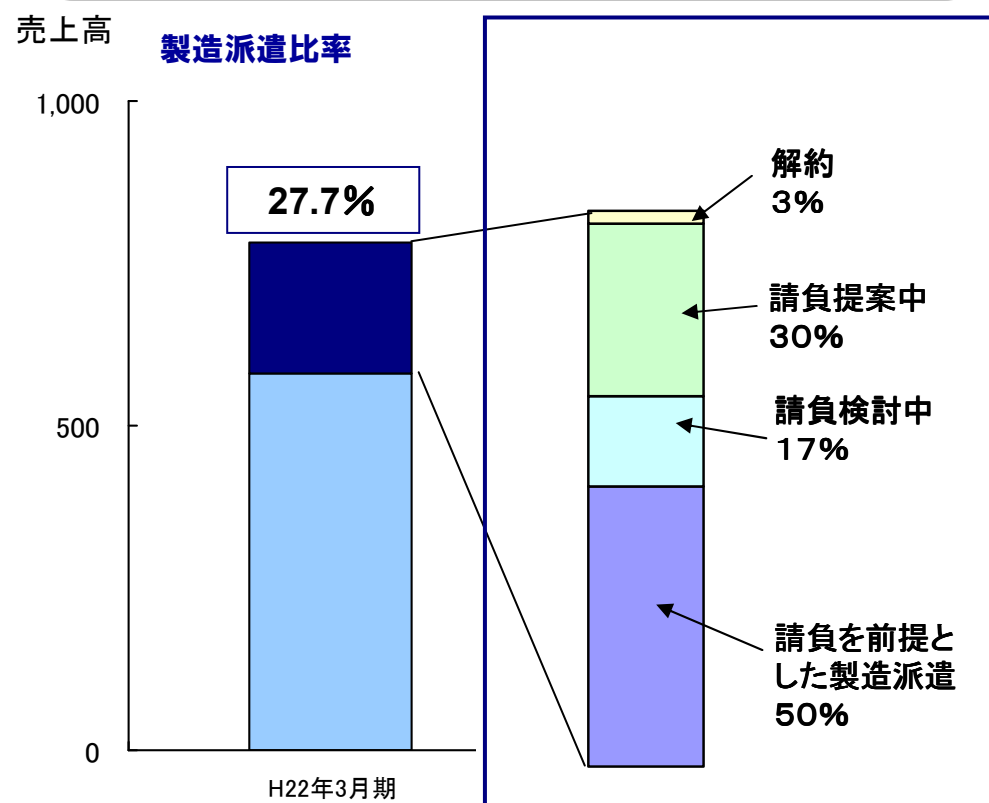
★製造派遣禁止 緊急対策セミナー追加開催(名古屋、福岡、静岡)し、製造派遣禁止による請負化ニーズの更なる獲得を図る。

● **実質的に製造派遣比率0%達成!**

＜参考データ＞
H20年3月期およびH21年3月期の
製造派遣比率



平成22年3月期 進捗状況

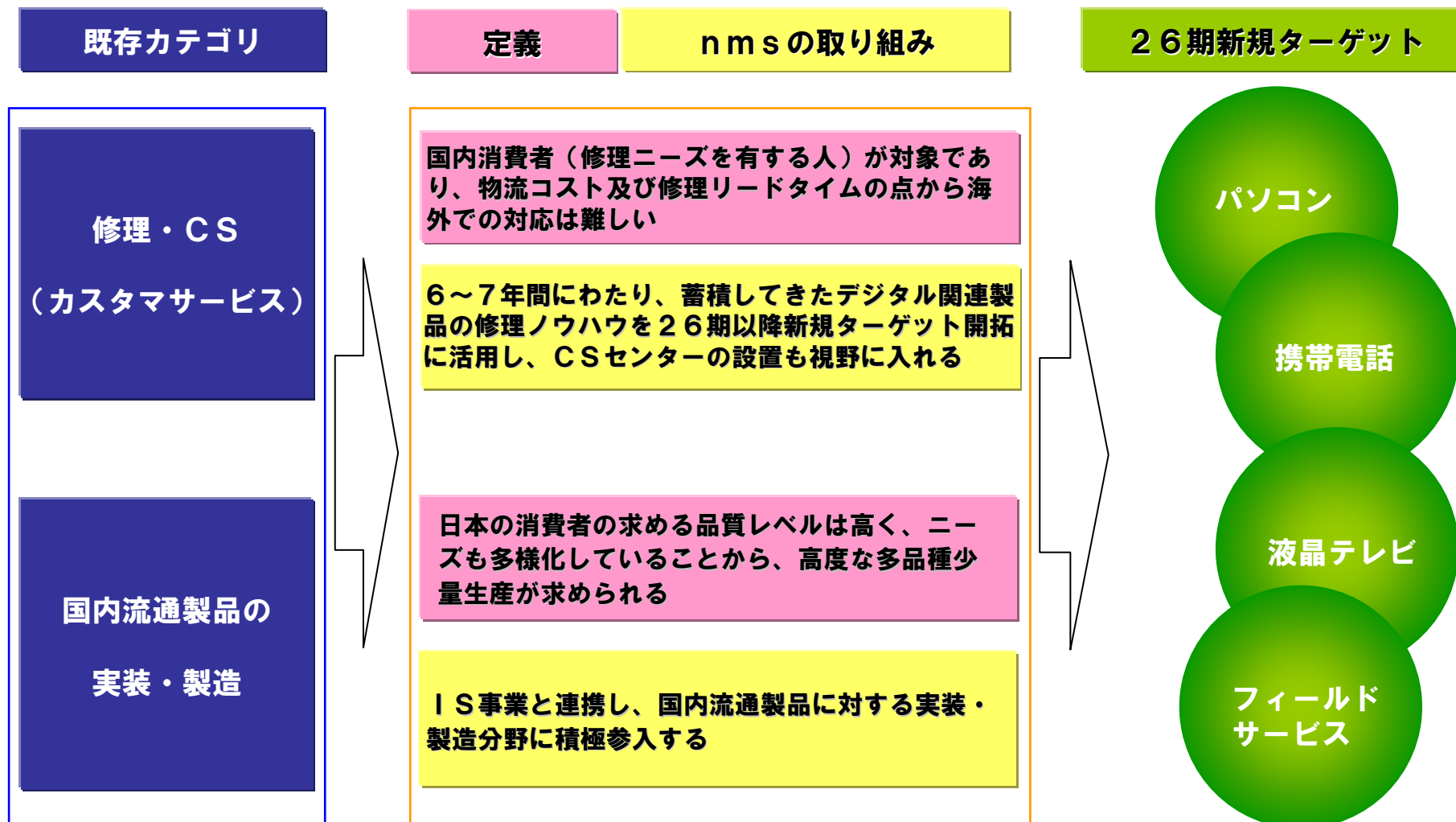


* 09年3月期の製造派遣比率は09年3月末時点、10年3月期は3月末時点の製造派遣比率を記載しております。



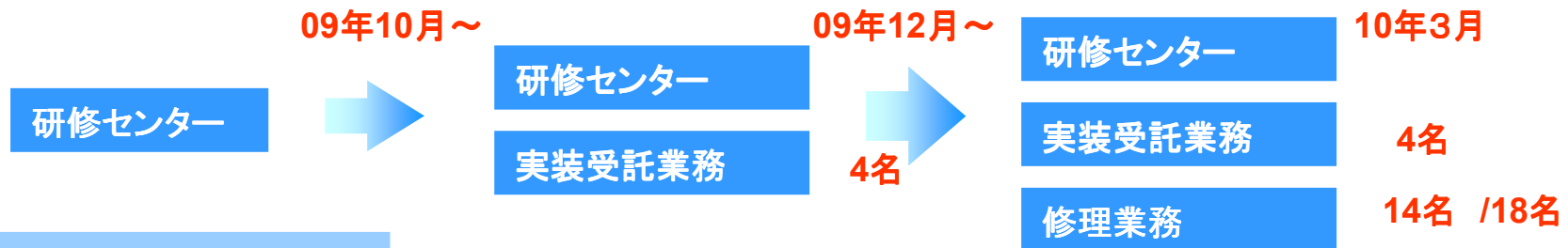
2 自社工場(テック)を活用した 国内存続事業の拡大

既存ビジネスにより培った修理技術を基に 修理ビジネス拡大と新規ターゲット開拓を図る



自社工場(テック)の拠点機能アップ↑

メーカーの修理事業アウトソーシングニーズが増加したため、
実装・修理の研修センターである「EMSテクニカルセンター」の
機能を活用し、電子基板修理業務を受注し、修理事業を拡大



業務内容	製品	電子機器	ゲーム機	携帯電話
実装・製造				
修理・CS				

業務拡大

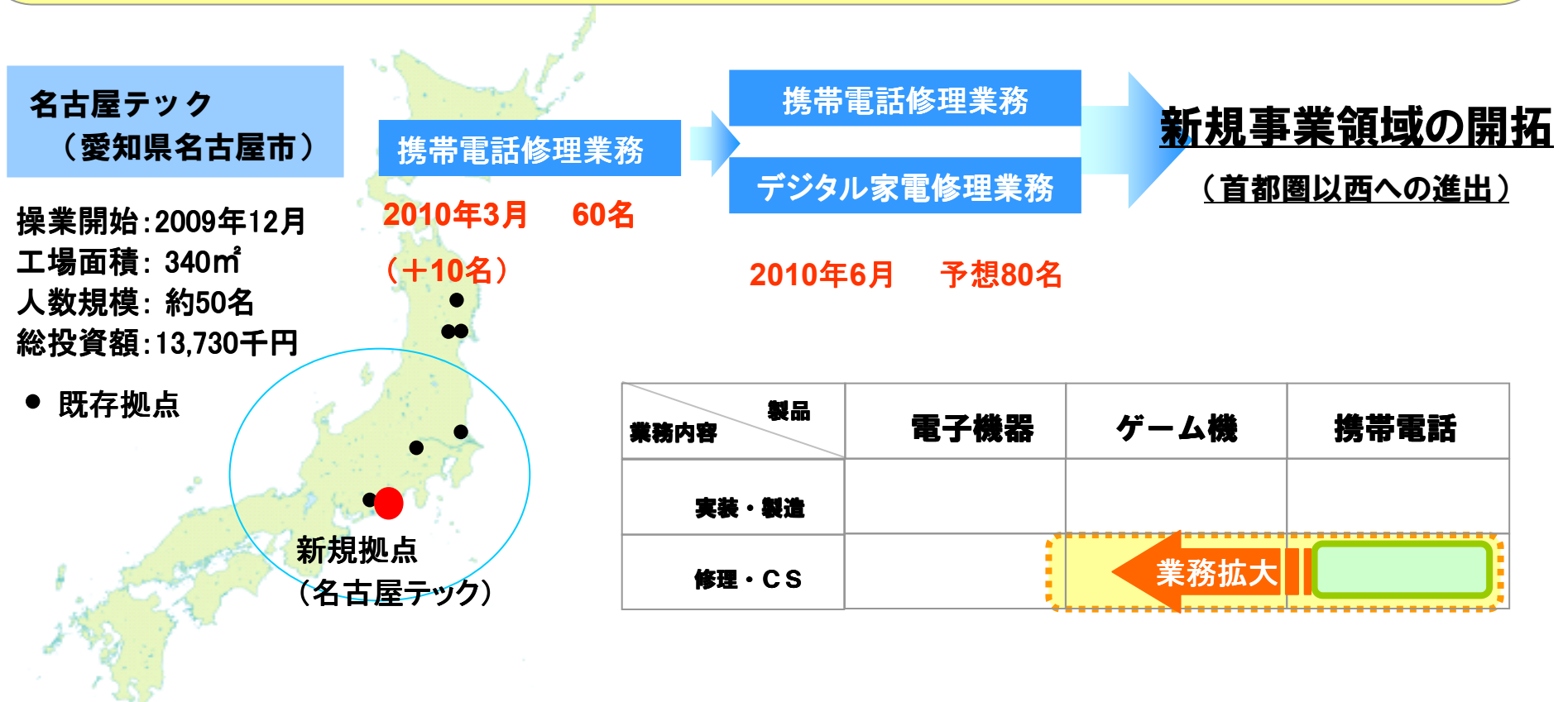
修理業務は国内に残る業務



修理ノウハウと実績を活かして他製品群
をターゲットに更なる事業拡大を検討

自社工場(テック)の修理ボリューム増、西日本への進出↑

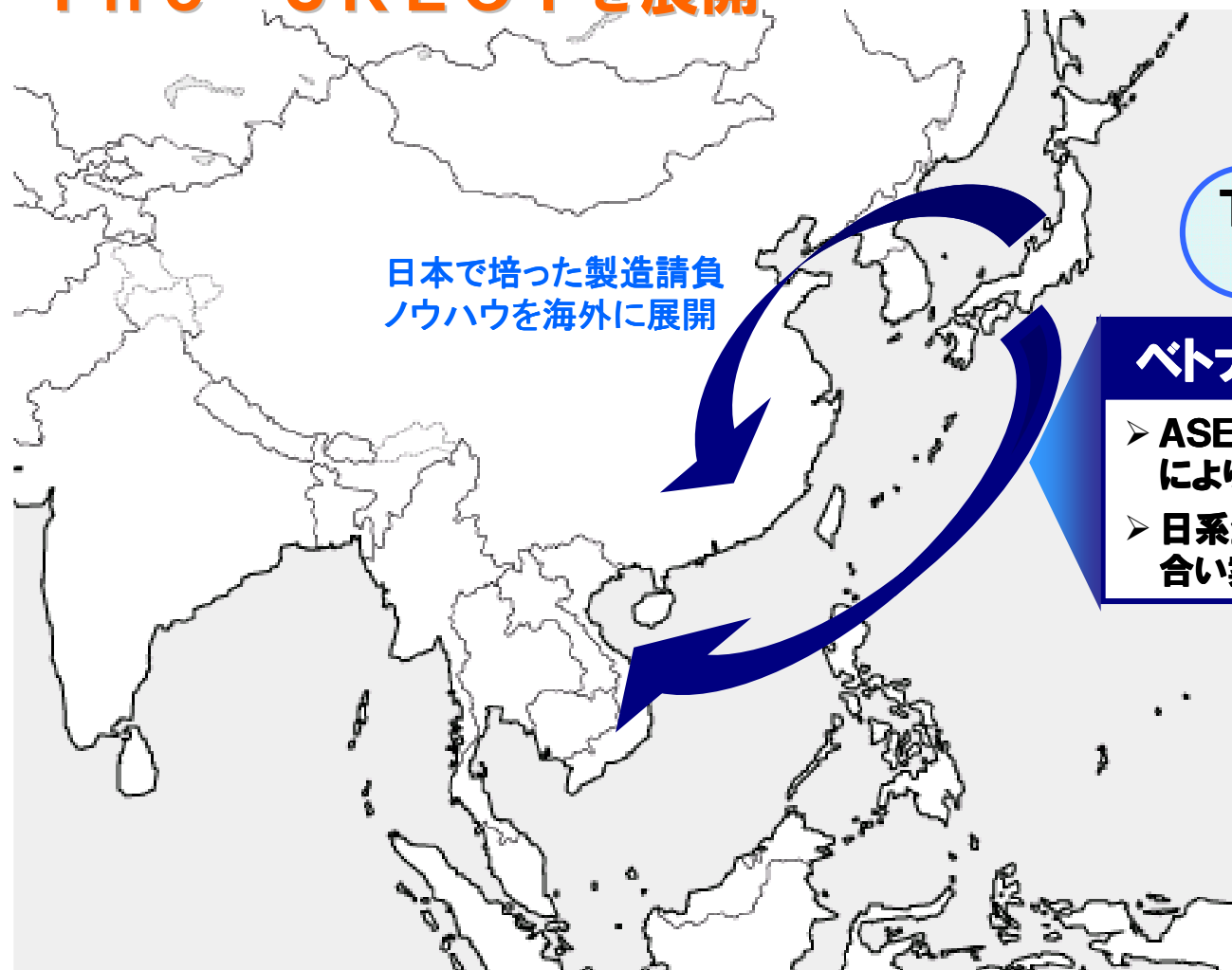
「新」自社工場(テック) 名古屋テックの業務ボリュームが増加し
在籍増加。拠点の立地を活かし複数受注と首都圏以西への進
出を図る





3 海外でのThe UKEOI の推進

日本国内における外国人技術者派遣事業の伸びは鈍化傾向
一方、海外における製造請負ニーズに対応すべく
The UKEOIを展開



日本で培った製造請負
ノウハウを海外に展開

The UKEOI
(グローバルな請負化)

ベトナム現地法人設立申請中

- ASEAN諸国にある日系メーカーの要請により工場視察等を実施
- 日系企業のニーズヒアリングを実施、引き合い案件数件あり

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料の中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

日本マニュファクチャリングサービス株式会社
コーポレート本部 広報IRグループ

Tel:03-5333-1711

E-mail:nms-ir@n-ms.co.jp